



Letter from Edinburgh

2022年10-12月運用状況と ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)
愛称：ポジティブ・チェンジ

～ 長期投資をより深く知る ～
エディンバラからの便り

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略* 運用チームからのコメント

※本資料では、ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンドを「ポジティブ・チェンジ」、ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）を「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」といいます。

*当ファンドの主要投資ファンドで用いられる運用戦略



グローバルなインフレ、金利の上昇、サプライ・チェーンの混乱、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的な緊張等、複合的なリスクを背景に成長株式の上値が重い展開が続いています。一方、当運用戦略は2022年10月-12月期において全世界株式をアウトパフォームし、プラス圏で当四半期を終えました。

引き続き困難な市場環境の中で、2023年を迎えるにあたり我々は好ましい社会的インパクトをもたらし、長期の視点で成長が期待される株式への投資の姿勢を崩さずに取り組んでまいります。

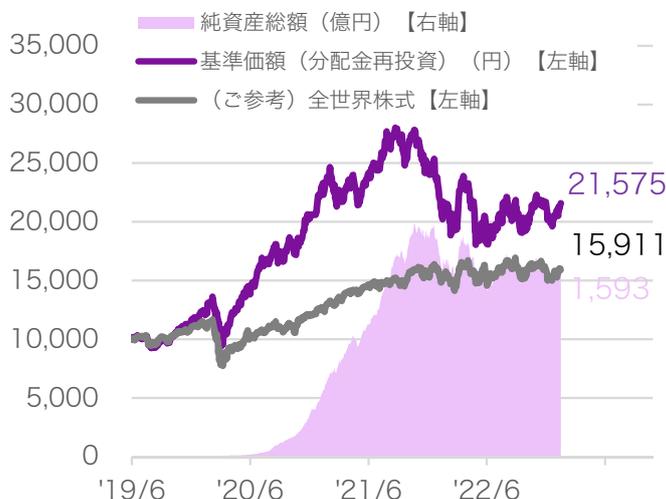
投資先企業をみると、**競争優位性や価格決定力といった投資先企業のファンダメンタルズは引き続き堅調（P13ご参照）と**考えており、**ポジティブ・チェンジ戦略が投資をしている革新的な企業は、差し迫ったグローバルな課題に対するソリューションを提供することで、今後5年、10年にわたって大きく成長し、社会の前向きな変化を推進する大きな機会**をもたらすと考えています。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ポジティブ・チェンジ

■ 基準価額等の推移

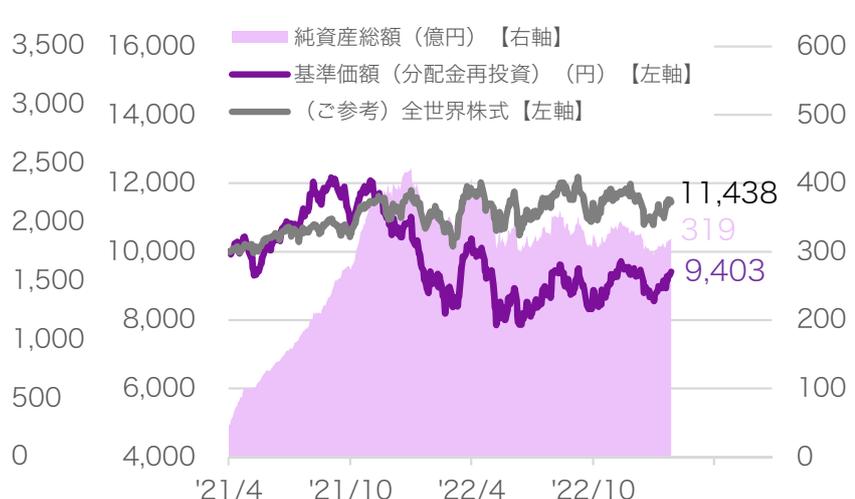
（期間：2019/6/17（設定日）～2023/1/31、日次）



ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)

■ 基準価額等の推移

（期間：2021/4/6（設定日）～2023/1/31、日次）



・基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後、1万口当たりの値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したもとして計算しています。・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）を使用し、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

2022年10-12月の市況動向とファンドの運用状況について

※ファンドの運用状況・寄与度の上位下位銘柄については、2ファンドを代表して純資産総額が大きいポジティブ・チェンジのデータを基にご説明しております。

■ 市況動向と当ファンドの運用状況 (2022年10月~12月)

2022年10月~12月の全世界株式はおおむね横ばいとなりました。10月に堅調な企業決算が発表され、11月に公表された10月米消費者物価指数 (CPI) の上昇率が市場予想を下回り、米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げペースの鈍化期待が高まったものの、米国の景気後退懸念の高まり等により上値が抑えられました。為替市況では、米ドル・ユーロはともに円に対して下落しました。**当ファンドについてみると、上記のような市況変動を背景に、2022年10月~12月の騰落率は+2.4%となりました。**

ペイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

■ 基準価額等の推移 (期間：2019年6月17日 (設定日) ~2022年12月30日、日次)



■ 騰落率 (基準日：2022年12月30日)

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ポジティブ・チェンジ	-7.3%	2.4%	4.0%	-20.2%	68.0%	98.9%
(ご参考) 全世界株式	-5.2%	0.6%	-1.2%	-5.3%	36.8%	53.3%

・基準価額 (分配金再投資) は、1万口当たりであり運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額 (分配金再投資) は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス (配当込み、円ベース) です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

寄与度 上位・下位5銘柄 (2022年12月末時点での過去3ヵ月)



上位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	モデルナ	1.7
2	デクスコム	1.5
3	アビオメッド	1.1
4	ディア	1.1
5	クリスチャン・ハンセン・ホールディング	0.7



下位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	テスラ	-2.2
2	デュオリンゴ	-0.5
3	メルカドリブレ	-0.3
4	ノボザイムズ	-0.2
5	エムスリー	-0.2

出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※寄与度：当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度 (期間リターンと平均ウェイトから算出)

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2022年10-12月の基準価額にプラスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

モデルナ

アメリカのバイオテクノロジー会社

【インパクト・テーマ】医療・生活の質向上

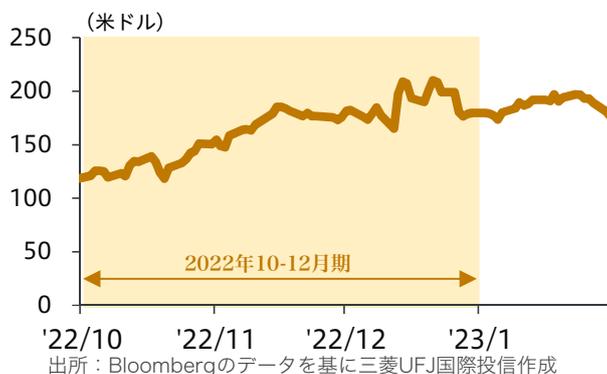
【組入順位/比率】1位 / 6.6% (2022年12月末時点)

同社は、メッセンジャーRNA (以下、mRNA) というリボ核酸による治療薬やワクチンの発見・開発に強みを持ちます。

2022年第4四半期中に、同社は個別化がんワクチンの第2相臨床試験を成功させました。同社のチーフ・メディカル・オフィサー (最高医学責任者) は、「がん治療の新しいパラダイムとなる可能性がある」と述べています。これはmRNA技術が予防的な新型コロナウイルスワクチンをはるかに超える可能性があるという運用チームの仮説と一致しています。

■ 株価の推移

(期間: 2022/10/3~2023/1/31、日次)



【用語解説】

第2相臨床試験: 医薬品の臨床試験における2番目の段階。主に治療薬の安全性および有効性・用法・用量を調べるために行われる。
パラダイム: ある時代のもの見方・考え方を支配する認識の枠組みのこと。

Q: 医療・生活の質向上に関連する同社の取り組みは?

運用チームでは医療に関して、疾患についての理解、診断、治療、予防、効率性向上の5つのテーマを主要なものとして認識し、インパクト分析を行っています。モデルナはこのうち、治療の分野でmRNAという基盤技術を提供することにより、医薬品開発の成功確率を高めることに大きく貢献しています。今後数年間にわたり、同社の技術がさまざまな疾患の治療及び予防に繋がることを期待しています。このように、運用チームでは今後若く機敏な企業がヘルスケアの新時代を切り開いていくシナリオを想定しています。

(ご参考)
インパクト・テーマについて

下記インパクト・テーマに沿って銘柄を選定しています (2022年12月末現在)

持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。

- 平等な社会・教育の実現
- 医療・生活の質向上

- 環境・資源の保護
- 貧困層の課題解決

※インパクト・テーマは、将来変更する場合があります。

インパクト・テーマとの関連



医療・生活の質向上

慢性疾患の増加、医療格差、幸福感の欠如

- 解決策
- 病気についての理解を深める
 - 優れた医療 (診断、治療、予防) の提供
 - 医療制度の効率性向上

医療の進歩は、人々の生活の質の改善や寿命の延伸に貢献してきました。しかし、不健康な生活による糖尿病や高血圧等といった生活習慣病を抱える人は増加しています。新しい技術は未だ満たされていない医療のニーズなどに対処する機会をもたらすようになると考えます。

コメントの出所: ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成。組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいています。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

2022年10-12月の基準価額にプラスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

デクスコム

アメリカの医療機器メーカー

【インパクト・テーマ】医療・生活の質向上

【組入順位/比率】6位 /5.2% (2022年12月末時点)

同社は、糖尿病患者が自分の状態をよりよく管理し、医療費を削減できるようにするモニタリングデバイスを製造しています。

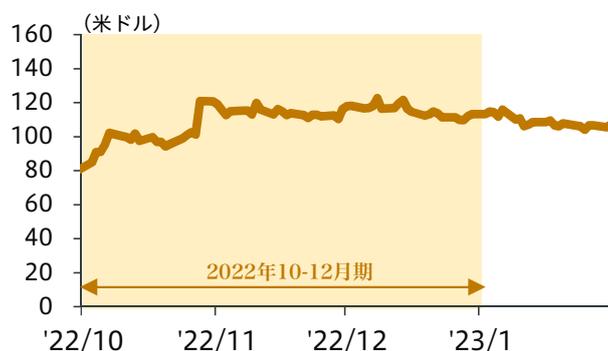
欧州での承認に続き、同社は最先端の持続的血糖値測定システム「G7」について米国でFDA（米国食品医薬品局）の認可を取得しました。運用チームにおいては、新たな医療機器の投入が同社の今後の成長における重要な推進力となることを期待しています。また、同社はアメリカ国外では初めてマレーシアに製造工場を建設し、2023年半ばに稼働する予定です。



※画像はイメージです

■ 株価の推移

(期間：2022/10/3～2023/1/31、日次)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

アメリカの循環器医療機器メーカー

【インパクト・テーマ】医療・生活の質向上

【組入順位/比率】 - (米ジョンソン・エンド・ジョンソンにより買収済み)

アビオメッド

同社は、心臓の鼓動機能を補助・代替するテクノロジーの開発に強みを持ちます。

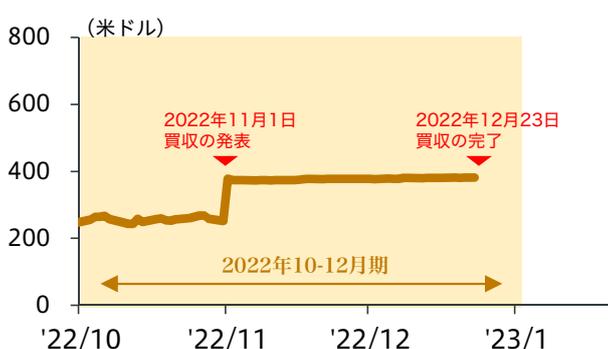
2022年11月、米ジョンソン・エンド・ジョンソンは医療機器部門の強化を目指し、アビオメッドを買収することを発表しました。買収の発表された11月1日前後で同社の株価は約50%の上昇を記録し、今四半期における当ファンドの基準価額へのプラスの影響をもたらしました。



※画像はイメージです

■ 株価の推移

(期間：2022/10/3～2022/12/23、日次)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

▶ P8において、今回の買収 (TOB、株式公開買付) におけるベイリー・ギフォード社の見解をご説明いたします。

コメントの出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成。・組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

2022年10-12月の基準価額にマイナスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

テスラ

電気自動車を設計、製造、販売するアメリカの会社

【インパクト・テーマ】環境・資源の保護

【組入順位/比率】23位 /1.9% (2022年12月末時点)

2022年第4四半期において、CEOイーロン・マスク氏が米ツイッター社の買収により、テスラ社の経営への関与が減少すること等が懸念されて、同社の株価が下落しました。

一方で、同社の業績は引き続き堅調で、2022年には前年比約40%増である130万台強の新車を顧客に納入しています。運用チームにおいては、イーロン・マスク氏の動向が同社の経営にもたらす影響等をより深く理解するため、2022年12月にテスラ経営陣へのエンゲージメント活動を行いました。その結果、マスク氏のテスラ社への注力と集中力に変化がないことを同社の取締役会議長に確認することができました。



※画像はイメージです

■ 株価の推移

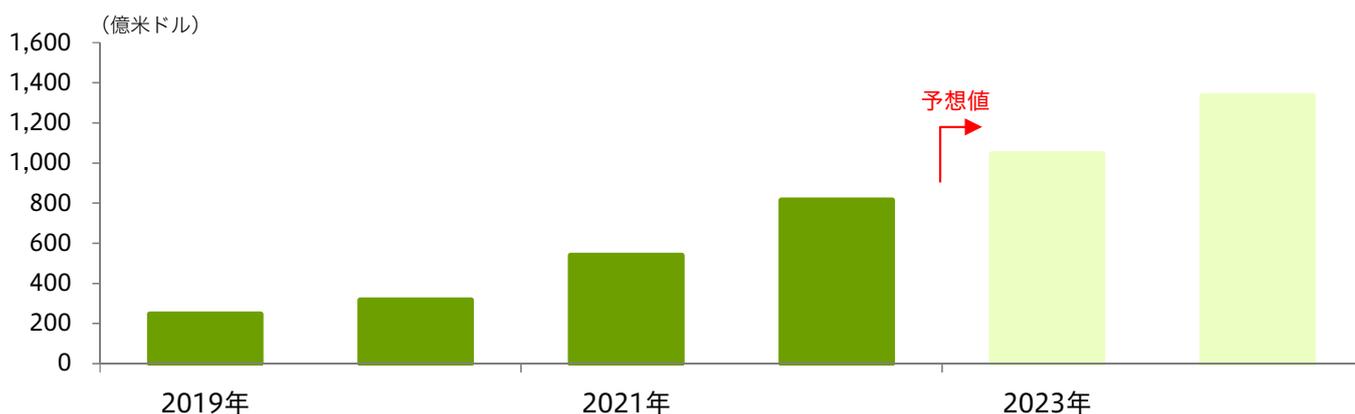
(期間：2022/10/3～2023/1/31、日次)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

▶ P9、10において、テスラへのエンゲージメント活動の詳細をご説明いたします。

■ 売上高の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 期間：2019年～2024年、年次 会計年度毎 (2023年以降は2023年1月31日時点の予想値)

インパクト・テーマとの関連



環境・資源の保護

課題：気候変動・食料や水などの基礎資源の不足

- 解決策
- 技術投入と炭素排出量の削減
 - 環境・資源に関連するイノベーション
 - インフラ (社会基盤となる施設) への投資

工業化の進展や人口の増加、人々の生活スタイルの変化などによって、地球環境へのダメージや資源の枯渇が深刻化しています。今後の持続的な社会の発展には、地球環境や資源への配慮が必要だと考えます。

コメントの出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成 ・組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいています。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

2022年10-12月の基準価額にマイナスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

デュオリンゴ

外国語学習のオンラインプラットフォームを運営
【インパクト・テーマ】 平等な社会・教育の実現
【組入順位/比率】 27位 /1.3% (2022年12月末時点)

同社は、外国語学習のオンラインプラットフォームのサービスを世界各地に提供しています。機械学習アルゴリズムを用いて、外国語の学習者ごとに合わせた教材を提供することが特徴に挙げられます。

2022年第4四半期は、好調な業績を報告しユーザー数は引き続き力強く増加しています。困難なマクロ環境の中で、広告収入は控えめな水準ではありましたが、同社のCEOは広告収入ではなくアプリ内でのユーザーの購買活動が同社の長期的な収益化の鍵であると述べています。そのため、アプリ内でゲーミフィケーション機能（アプリ内でゲーム的な要素を活用し、ユーザーの行動を促すこと）がさらに充実することが期待されます。



※画像はイメージです

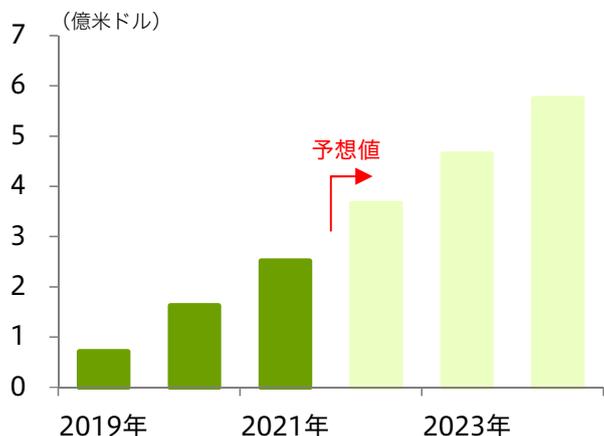
■ 株価の推移

(期間：2022/10/3～2023/1/31、日次)



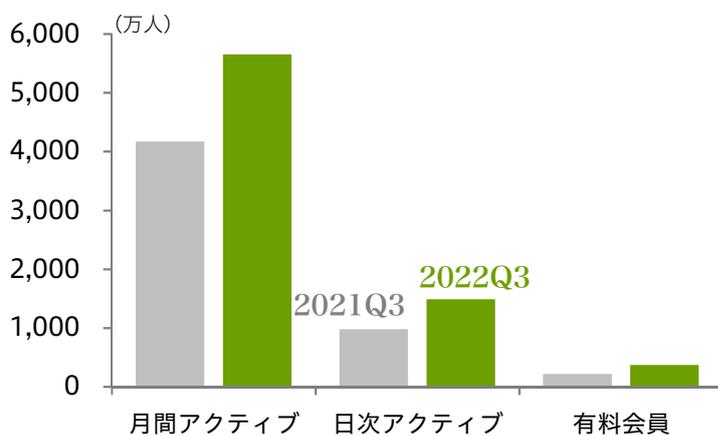
出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 売上高の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2019年～2024年、年次 会計年度毎
(2022年以降は2023年1月31日時点の予想値)

■ 同社アプリのユーザー数



出所：デュオリンゴの公表資料を基に三菱UFJ国際投信作成
時点：2021Q3、2022Q3

インパクト・テーマとの関連



平等な社会・教育の実現

課題：所得格差の拡大・富の偏在の強まり

解決策 ●情報や教育へのアクセスに対する障壁を取り除く
●イノベーションを可能にする ●教育、トレーニング

私たちの社会は大きく進歩してきましたが、所得や富、教育機会などにおける格差は未だに存在しています。この格差を解消していくには、誰もが情報やサービス等にアクセスできるような社会基盤が必要であると考えます。そして、社会基盤の構築には、更なるイノベーションの実現や誰もが教育を受ける機会の存在が欠かせないと考えます。

コメントの出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成。組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

2022年10-12月の基準価額にマイナスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

メルカドリブレ

中南米最大級のECサイトを運営する南米の会社*

【インパクト・テーマ】 平等な社会・教育の実現

【組入順位/比率】 4位 /5.6% (2022年12月末時点)

*同社はアルゼンチンに本社を置き、経済活動のブラジルへの依存度が高いこと等から、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの国・地域分類においては「ブラジル」として定義されています。

同社は、前7-9月期ポジティブ・チェンジ戦略におけるパフォーマンスへのプラスの影響第1位の銘柄でした。10-12月期に同社の株価がマイナスに振れたことは、足元の株式市場のボラティリティの大きさを示していると思われます。

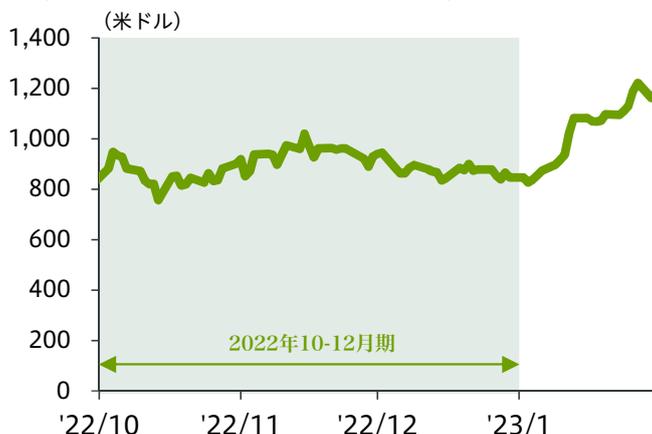
同社は中南米最大級の電子商取引プラットフォームを提供しています。主要市場全体での堅調な業績に牽引され、第3四半期の売上高は前年同期比で+45%の成長を遂げています。また、同社のフィンテック事業におけるアクティブユーザー数は初めて4,000万人を突破しました。ラテンアメリカにおけるeコマースとフィンテック両方の普及率上昇の恩恵を受けて、利益拡大が見込めると運用チームでは考えています。



※画像はイメージです

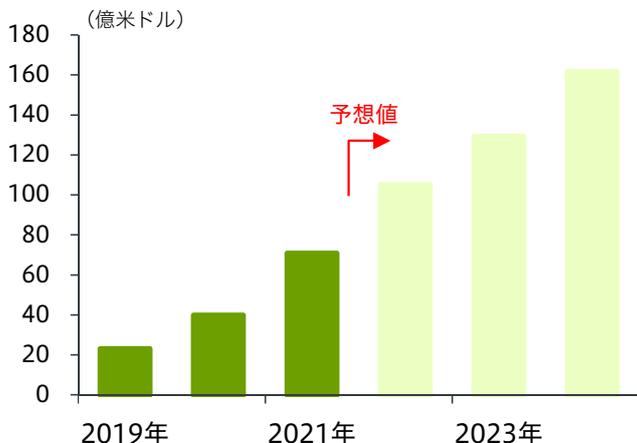
■ 株価の推移

(期間：2022/10/3～2023/1/31、日次)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 売上高の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2019年～2024年、年次 会計年度毎
(2022年以降は2023年1月31日時点の予想値)

■ フィンテックのアクティブユーザー数



出所：メルカドリブレの公表資料を基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2021Q3～2022Q3、四半期ごと

コメントの出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成 ・組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

組入銘柄における買収（TOB、株式公開買付）について ～ベイリー・ギフォード社の見解～

2022年11月1日、米ジョンソン・エンド・ジョンソンはポジティブ・チェンジ戦略で保有しているアビオメッドの買収（TOB、株式公開買付）を発表しました。ベイリー・ギフォード社では、このTOBに応じ現金及びCVR（下図参照）という権利を受け取る選択をいたしました。このページでは本TOBに関するベイリー・ギフォード社の見解とポジティブ・チェンジ戦略における投資判断をご説明いたします。

■ TOB実施による株価への影響について

2022年11月1日、米ジョンソン・エンド・ジョンソンはポジティブ・チェンジ戦略で保有しているアビオメッドの買収（TOB、株式公開買付）を発表しました。ベイリー・ギフォード社では、現金及びCVRという現金化の権利（下図イメージご参照）を受け取り、TOBに応じる選択をいたしました。一般的に、TOBの発表は買収される企業の株価の上昇をもたらす場合が多く（買収プレミアム）、今回の買収発表によりアビオメッドの株価は380米ドル前後となりました。（下グラフ）

TOBのイメージ図



■ アビオメッドの株価推移（期間：2022/10/3～2022/12/23、日次）



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ ベイリー・ギフォード社の見解

私たちはTOBのオファーを検討するにあたり、アビオメッドの株式保有による長期的な期待投資収益は魅力的である可能性がある一方で、このオファーは一定のプレミアムを有し、投資結果の確実性を高めるため、TOBのオファーを受け入れることが投資家の皆さまの最善の利益に繋がると判断しました。また、アビオメッド売却の資金を活用し、新たに2銘柄を組み入れました。（詳細はP11）

コメントの出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
※上記は、2022年10月-12月期に買収が行われたアビオメッドについて、運用チームの投資判断をご説明することを目的としています。
したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

米テスラへのエンゲージメント活動の実施について ～ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

2022年10月-12月期、ポジティブ・チェンジ戦略において保有している米テスラ社の株価下落がパフォーマンスへマイナスに影響しました。ベイリー・ギフォード社においては、同社の経営状況をより深く理解するために取締役会長やCFOを含む経営層へのエンゲージメント活動を実施いたしましたので、Q&A形式で内容をご報告いたします。

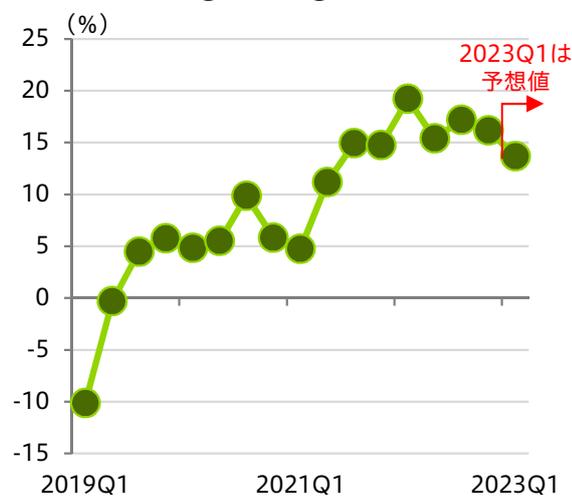
Q1 テスラが世界で相次ぎEV（電気自動車）の値下げに踏み切っていることが報道されています。運用チームの見解を教えてください。

A
ただちに長期的な投資シナリオに影響を及ぼす要因ではないと考えています。テスラの優れた営業利益率(2022年第3四半期時点で約17%)を考えると、経営上、必要な価格変更を行う財務の柔軟性を持っており、必ずしも需要減退による値下げという一面的な理解をすべきものではないとみています。

販売価格の引き下げは無数の要因に関連している可能性があります。例えば米国においては、自動車購入にかかる税額控除の進展をきっかけとしたキャンペーン実施という側面もあり、販売価格の引き下げが行われました。街中に走るテスラ車の数を増加させるため、短期的に販売のマージンの一部を放棄する戦略をとる可能性もあります。引き続き、私たちは会社の長期的な方向性や同社EVの需給動向も確認してまいります。

■ テスラの営業利益率

(期間：2019Q1～2023Q1、四半期ごと)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Q2 テスラの今後の成長戦略について、どのような点に注目していますか。

A
同社の強みは、すでに多くのギガファクトリー（≒大規模工場）においてバッテリーを大量生産していることが挙げられます。仮に自動車を生産しないことによる過剰な生産能力の余剰が生まれた場合、比較的容易にパワーウォールバッテリー（家庭用蓄電池）の生産に切り替えることができます。現在における同社の明確な目標は自動車生産ですが、エネルギー分野においても明らかに成長の可能性があると考えています。

テスラのパワーウォールバッテリーの特徴

太陽光発電による余剰電力や系統（送電網・配電網）から電気を蓄電し、電力網の停電を検知すると自動的に住居へ電気の供給を行うことが可能。一般的な発電機とは異なり、メンテナンスや燃料、大きな音もなく住居照明の点灯や、住宅内での充電も可能。また、太陽光発電システムと連携することで、停電時には太陽光で発電した電気を充電し、住居へ電気を絶えることなく供給し続ける。

出所：テスラHPを基に三菱UFJ国際投信作成

コメントの出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
※上記は、2022年12月末時点で組み入れているテスラに対しベイリー・ギフォード社が行ったエンゲージメント活動を説明することを目的にしています。
したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

米テスラへのエンゲージメント活動の実施について ～ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

Q3 テスラへのエンゲージメントの事例などがあれば教えてください。

A

私たちはテスラの状況についてより深く理解するため、2022年12月、テスラの取締役会長やCFOを含む経営層と1対1のミーティングを行い、現在の状況について話し合いました。



※画像はイメージです

テスラの共同創業者兼CEOであるイーロン・マスク氏が2022年10月にツイッター社を買収したことを踏まえ、マスク氏が経営に関わる時間のリソースをどこに費やしているか懸念がありました。テスラのロビン・デンホルム会長や取締役会の焦点はテスラでのマスク氏の仕事にあります。この観点から、ロビン・デンホルム会長は、テスラとイーロン・マスク氏とのやり取りに関して焦点や強度に変化がないと述べました。

イーロン・マスク氏のツイッターへの関与は今後6～12ヵ月で減少すると考えています。同氏の行動原理は以前に見られたおなじみのパターンに従っています。

- ① ビジネスや課題、何を必要があるかを理解するために企業に深く関わる
- ② 非常に迅速にビジネスに関わるチームを評価
- ③ それらのチームや個人にビジネスの解決策を見つける権限を付与
- ④ 課題が解決されているかをチェックし、完了したことを確認

現在、ステージ①と②にいるとみています。

運用チームはこれらテスラの執行体制に満足しており、不透明なマーケット環境を考えると、2022年における同社のEV年間販売台数が前年比約40%増加したことは称賛されるべきだと考えています。同社のEV生産台数は記録的な水準にあります。同社は2023年、他のどの競合他社よりもはるかに多い約200万台の自動車を生産することを目指しています。世界のEVの普及率はいまだ低水準であり今後の成長機会も存在しているとみています。今回のロビン・デンホルム会長やCFOとの対話で、マスク氏がテスラを中心的な関与を維持していることを確認しました。彼はテスラの長期計画にとって引き続き重要であり、テスラのブランドと評判に対する潜在的なリスクについても引き続き議論していきます。

■ テスラの自動車販売台数 (期間：2019Q1～2022Q4、四半期ごと)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

コメントの出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
※上記は、2022年12月末時点で組み入れているテスラに対しペイリー・ギフォード社が行ったエンゲージメント活動を説明することを目的にしています。
したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

2022年10-12月の運用状況

～ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

主な売買動向



購入

(2022年12月末時点)

【国・地域】

アメリカ

【組入比率】

0.2% (第32位)

レミッター・グローバル：同社は移民向けのモバイルベースの送金サービスを提供しています。同社は、モバイル技術を活用することで優れたサービスを提供し、送金料金の引き下げに貢献することが期待されます。モバイル送金の先駆者として急速に市場シェアを獲得しており、今後も売上高と営業利益の高い成長が見込めると判断し、新規購入しました。



購入

(2022年12月末時点)

【国・地域】

アメリカ

【組入比率】

2.1% (第20位)

オートデスク：同社は建築や製造業などのさまざまな業界で使用される設計ソフトウェアの開発・販売などを手がけております。同社のソフトウェア使用によるクラウドへの移行によってサイロ化*されたワークフローを連携させ、業務の効率化を図ることで時間とコストの節約や廃棄物の削減につながることを期待されます。また、同社がターゲットとする市場規模は大きく、今後も高い売上高成長率と利益の拡大を見込み、新規購入しました。

*サイロ化：組織における部署や業務プロセス、システムなどが独立して存在し、全体の連携が図れない状態にあること。



売却

(2022年9月末時点)

【国・地域】

アメリカ

【組入比率】

0.1% (第33位)

パークレーライツ：同社の抗体探索のための装置の売上の伸びは想定よりも遅れており、CEOとCFOの交代を含む経営陣の入れ替わりも激しくなっています。同社の高い技術力は評価できるものの、当初見込んだような事業展開の軌道に乗ることが難しいと考え、同社株を全売却し、より確信度の高い銘柄への資金としました。

・比率は各時点における投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

（ご参考）ポジティブ・チェンジ戦略代表ファンドの売買回転率および平均保有期間（1年、ローリング）

売買回転率

平均保有期間

16.4 % 6.1 年

平均保有期間は「ポジティブ・チェンジ戦略の代表ファンド」の2022年12月末までの1年間の売買回転率（年平均）の逆数を使用しています。売買回転率とは、株式売買額をポートフォリオの時価総額で除したものです。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 基準日：2022年12月末時点
・売買回転率：代表ファンドのデータです。・代表ファンドは、投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いていますが、当ファンドおよび投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年10-12月の売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

投資対象ファンド*における組入比率 (2022年12月末時点)

*当ファンドの投資対象ファンド：ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド

組入上位10銘柄

【2022年12月末】

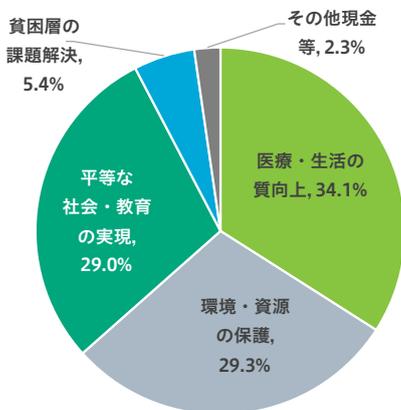
※2022年9月末で上位10銘柄に含まれていなかった銘柄に色付け。

	銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	6.6%
2	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	平等な社会・教育の実現	5.9%
3	ディア	アメリカ	資本財・サービス	環境・資源の保護	5.9%
4	メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	平等な社会・教育の実現	5.6%
5	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	5.3%
6	デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	5.2%
7	TSMC (台湾セミコンダクター)	台湾	情報技術	平等な社会・教育の実現	4.9%
8	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	貧困層の課題解決	4.6%
9	ザイレム	アメリカ	資本財・サービス	環境・資源の保護	4.3%
10	HDFC	インド	金融	平等な社会・教育の実現	4.2%

【2022年9月末】

	銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	平等な社会・教育の実現	6.6%
2	TSMC (台湾セミコンダクター)	台湾	情報技術	平等な社会・教育の実現	6.4%
3	ディア	アメリカ	資本財・サービス	環境・資源の保護	6.2%
4	メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	平等な社会・教育の実現	6.0%
5	デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	5.5%
6	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	5.0%
7	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	4.9%
8	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	貧困層の課題解決	4.6%
9	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	環境・資源の保護	4.4%
10	HDFC	インド	金融	平等な社会・教育の実現	4.2%

インパクト・テーマ別組入比率



組入上位10業種

	業種	比率
1	ヘルスケア	28.8%
2	情報技術	17.5%
3	金融	12.8%
4	資本財・サービス	12.6%
5	素材	11.6%
6	一般消費財・サービス	10.0%
7	公益事業	3.9%
8	コミュニケーション・サービス	0.6%
9	-	-
10	-	-

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	41.5%
2	デンマーク	9.9%
3	ブラジル	7.4%
4	オランダ	5.9%
5	カナダ	4.9%
6	台湾	4.9%
7	インドネシア	4.6%
8	インド	4.2%
9	ベルギー	3.7%
10	ドイツ	2.9%

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域、テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。・インパクト・テーマは将来変更する場合があります。

■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点

～相対的に堅固なファンダメンタルズ～

足元、不安定な相場で株価は下落傾向にあるものの、保有銘柄のファンダメンタルズは引き続き相対的に堅固だと考えます。ポートフォリオ保有銘柄のフリー・キャッシュフロー（企業が自由に使用できる資金）成長率、財務基盤の強さ、将来への成長投資は高い水準を示しています。ベイリー・ギフォード社では、株価は長期的にはファンダメンタルズに沿って動くと確信しており、ポートフォリオのファンダメンタルズが相対的に堅固なことは心強いことだと考えています。

下図は、ポジティブ・チェンジ戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

相対的に堅固なファンダメンタルズ

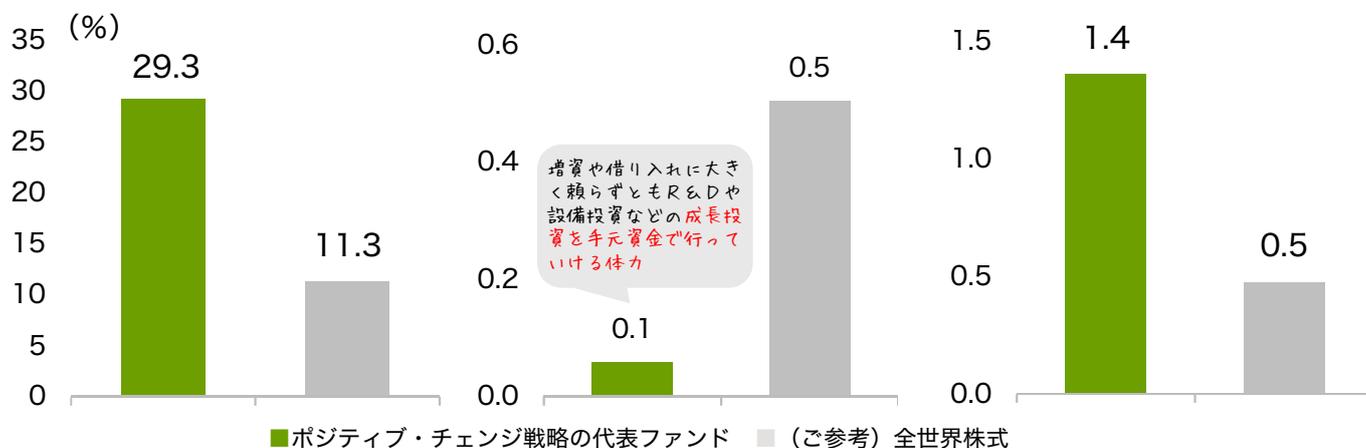
フリー・キャッシュフロー成長率：
企業価値の中長期的な成長に結びつけられるか？
= 5年間の成長率（年率）

財務基盤の強さ：財務基盤は強固か？

$$= \frac{\text{純負債（負債 - キャッシュ）}}{\text{資本}}$$

資本配分：将来の成長に投資しているか？

$$= \frac{\text{資本的支出 - 減価償却 + 研究開発}}{\text{自社株買い + 配当}}$$



基準日：2022年12月末

・データは米ドルベース、除く金融セクターです。・フリー・キャッシュフロー成長率は5年前と比較したものを加重平均して算出。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

保有銘柄（2022年12月時点）の株価騰落率と売上高成長率

過去1年間の売上高成長率（前年比）

	10%未満	10%~25%	25%~50%	50%以上
過去1年間の株価騰落率（前年比）				
0%以上		・バンク・ラヤット・インドネシア ・ディア	・アルナイラム・ファーマシューティカルズ	
-25%~0%	・クリスチャン・ハンセン・ホールディング ・HDFC ・ディスカバリー ・ユミコア ・ザイレム	・デクスコム		
-50%~ -25%	・ASMLホールディング ・FDMグループ ・ホールディングス ・イルミナ ・エムスリー ・NIBEインダストリエ ・サファリコム ・ノボザイムズ	・アプセラ ・バイオロジクス ・オートデスク ・エコラボ ・ザルトリウス	・デュオリンゴ ・メルカドリブレ ・レミッター・グローバル ・TSMC (台湾セミコンダクター)	・オーステッド ・モデルナ
-50%未満	・10x ゲノミクス ・ニュー・ホールディングス ・ペロトン・インタラクティブ	・コーセラ ・テラドック・ヘルス	・ショッピファイ	・テスラ

基準日：売上高成長率は2022年9月末、株価騰落率は2022年12月末

・過去1年間の売上高成長率は各時点の過去1年間の1株当たり売上高を、過去1年間の株価騰落率は、米ドルベースの株価を使用して算出しています。・一部銘柄については直近のデータ基準日を使用しています。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型) 目的・特色

ファンドの目的・特色

／ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

／ファンドの特色

1 好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。・DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- 国や地域、業種、企業規模に拘わらず、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。
- 持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。これに沿って重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。
- 銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ分析に加え、独自のインパクト分析*によってその事業活動がインパクト・テーマに沿った社会的インパクト（社会的変化）をもたらすかを判断し、評価します。
* 経営者（企業）の意思、製品・サービスのインパクト、ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の3つの観点からの分析

2 好ましい社会的インパクトの促進と投資判断に資するため、投資先企業に対し継続的なエンゲージメント（企業との対話）を行うとともに、達成された社会的インパクトを継続的に評価します。

- インパクト・テーマに沿った投資を通じ、好ましい社会的インパクトをもたらすために、次の取り組みを行います。
- 投資先企業に対し継続的なエンゲージメントを行うことで、事業活動を通じてもたらされる好ましい社会的インパクトの促進に努めるとともに、エンゲージメントで得られた洞察を投資判断に活用します。
- 各投資先企業がその製品やサービスを通じ、インパクト・テーマに沿ってどのように好ましい社会的インパクトをもたらしたのかにつき、継続的に評価し、投資判断に活用します。

■ エンゲージメントおよびインパクト評価による投資先企業との良好な関係構築・好循環

- ・ 長期的な視点を持ってエンゲージメントを行うことで企業の経営陣と目線が揃い、良好な関係構築に繋がります。
- ・ 好ましい社会的インパクトをもたらす企業を評価、投資を行うことにより、その企業もたらす好ましい社会的インパクトへの更なる取り組み・積極的情報開示を促進するという好循環が期待されます。
- 右記はイメージであり、結果を保証するものではありません。



3 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、運用の権限をベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドに委託します。
- ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドはベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社です。
- ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。なお、投資先企業へのエンゲージメントや社会的インパクトの継続的評価については、ベイリー・ギフォード&カンパニーが行います。

4 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

5 「ポジティブ・チェンジ」は、年1回の決算時（6月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」は、毎月の決算日（毎月25日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

「ポジティブ・チェンジ」

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万円当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
※左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているのではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。
 上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.4630%(税抜 年率1.3300%)をかけた額</p> <p>■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.055%以内(マネーマーケット・マザーファンドは除きます。)</p> <p>■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年率1.5180%程度(税抜 年率1.3850%程度)</p> <p>※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>
保有期間中	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>
その他の費用・手数料	<p>※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ポジティブ・チェンジについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。</p> <p>※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。</p>

【本資料で使用している指数について】

●全世界株式はMSCI オールカントリー・ワールド インデックスを使用しています。指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●GICS（世界産業分類基準）：Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s) が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

(2023年2月2日時点)

ファンド名称: ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称: ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

当ファンドはバイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



【本資料に関してご留意いただきたい事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。